

【平成22年度事業計画書】 総務企画部 総務課

総務課の運営（運営方針）

◆重点目標

横浜市の特約協約団体として、自主・自立的経営のため、協会の組織・人事改革を推進して来ましたが、概ね目的を達成したため、今後は、協会本部として、新組織体制での円滑な運営、適正な経営及び財務、危機管理体制の強化を図ります。

また、所管局との連絡調整を密にし、新公益法人への移行・次期指定管理者獲得のため事務事業を進めます。

事業の基本方針

◆事業全般の方針

協会の財務・組織基盤の充実を図るため、新公益法人移行を踏まえ、会員関連事業の見直しを図ります。また、職員の資質向上のための職員全体研修を実施します。

◆重点的な取り組み

新公益法人への移行に関連し、会員制度(賛助会員)について再検討し、協会の取り組みへの理解を深めます。

事業の数値目標

会員数：1,000件

職員全体研修実施：4回以上

各事業の方向性

事業の柱	説 明
会員関連事業 (G-II-1)	<p>会員に、協会の動きをお知らせし、現在の協会の状況等の理解を深めるための情報紙を発行します。また、協会への理解を深めるとともに会員相互の交流及び協会職員との交流の場を提供します。</p> <p>なお、新規会員獲得のための協会事業を通じたPRを随時行うとともに、協会ホームページで入会を呼びかけます。</p> <p>◆協会だより、会員交流会（新春のつどい） 他</p>
職員研修 (G-II-2)	<p>職員の資質向上や、業務水準の向上を図るための研修を実施する他、外部研修への職員の参加機会を増やします。また、事業成果や課題を職員相互で発表・検討する研究交流集会を開催します。</p> <p>◆人権研修、研究交流集会 他</p>

運営の基本方針

協約の数値目標	自主財源比率	30%以上	
協約目標への取り組み	自主財源率を高めるために、事業を通じての財源確保に努めます。		
新公益法人への移行・次期指定管理者獲得のための実務	新公益法人への移行申請の実務を行います。協会の目的、事業の性質・内容、財務、組織、財産等を公益認定の基準に沿って再構築するとともに、諸規程・要綱等の改正、整備を行います。また、次期指定管理者獲得のために、これまでの成果を検証し青少年育成の実績を示し、獲得のための実務を行います。		
コスト削減	消耗品等の削減はもとより、事務事業の効率化を協会全体で更に進めることによりコスト削減を図ります。		

企画営業課の運営（運営方針）

◆重点目標

こども青少年局と共に青少年施策を推進するパートナーとして、青少年の健全育成・若者自立支援を包括的に捉えた青少年育成活動の推進に取り組みます。今年度は、青少年の体験機会の充実を図るため、NPOや市民活動団体、青少年育成団体、若者自立支援団体等と連携し、市内の自然環境や地域資源を活用した体験活動プログラム開発とモデル実施、事業を通じた人材の発掘・育成、青少年育成資源のネットワークを構築します。

また、協会の取り組みや成果を中心に青少年育成に関する情報を広く周知することで、青少年育成活動の啓発、事業参加者の増加を図ります。

事業の基本方針

◆事業全般の方針

青少年を巡る諸課題が顕在化している中、青少年が豊かな人間性を育み自ら成長できる機会が求められています。この課題に対応するため、横浜市内の施設や機関・団体、学校、地域等の特色や機能を活かし、科学や自然体験をはじめとする様々な体験機会を青少年に意図的に提供できる環境の整備を目指し、モニター事業の実施、青少年を理解し青少年を支える人材の育成、及び市民への啓発のための広報機能の充実を図ります。

◆重点的な取り組み

協会がこれまで取り組んでいた、『青少年体験事業の開発・展開』、『青少年に関わる人材の育成』を更に充実させ、学校、NPOや青少年育成団体等と連携し、港・海・川・里山等の自然環境資源や科学推進等の資源を活用した、横浜ならではの青少年体験プログラムの企画・実施、及びその実施体制を整備するためにネットワークの構築、人材育成を行います。

また、広報機能の充実を図るため、これまでの取り組みを見直し、紙媒体、インターネット媒体それぞれの特徴を活かした新しい情報発信を検討、改善します。

事業の数値目標

自然体験事業のモデル実施：2回以上

各事業の方向性

事業の柱	説明
地域における青少年活動の推進 (BCD-I-1)	こども青少年局や区役所と連携し、地域における様々な青少年育成活動や自立支援活動を支援・推進します。 ◆情報発信機能の充実、相談・調整・コーディネート、地域連携事業実施 他
青少年の自立支援や健全育成に関わる人材の育成 (BCD-II-1)	大人も子どもも共に育つ地域づくりの推進を図るため、子どもの成長に関心を持ち、見守り、積極的に支援できる人材を育成するための講座・研修の企画、及び実践機会を提供します。なお、講座・研修については、関係機関・団体と連携し協会の運営する青少年施設を中心に実施します。 また、青少年育成関係の研修会に講師を派遣します。 ◆地域で青少年を支える体制づくり、講師派遣 他
自然環境や地域資源を活用した青少年育成プログラムの開発・展開 (BCD-III-1)	青少年が自立心や社会性を身につけ成長して行くことができる、集団での体験機会を提供するために、市内外の自然環境や地域資源を活用した体験活動プログラムを開発し、関係機関・団体及び、協会が運営する青少年施設等で展開します。 ◆自然体験プログラム、地域活動を活用した市民活動体験プログラム等の開発 他

事業の柱	説明			
科学体験・社会体験・就業体験等の体験機会の提供 (BCD-IV-1)	<p>青少年が自主的に活動し、科学体験、社会体験等の様々な体験を通して成長して行くことができるよう、体験活動の相談・コーディネート、体験活動事業を実施します。</p> <p>◆青少年体験活動推進コーナ、若者自立支援 他</p>			
学校と連携した科学教育の推進 (BCD-V-1)	<p>横浜サイエンスフロンティア高校をはじめとする教育機関、及び企業と連携事業を実施し、青少年に対する科学教育の推進を図ります。</p> <p>◆横浜サイエンスフロンティア高校との連携事業 他</p>			
指定管理施設連携事業 (E-I, II)	<p>青少年の成長に最大限の成果が得られるよう、施設連携による相乗効果が得やすい事業を協会本部が統括して企画・実施します。併せて、次期指定管理者獲得に向けた各施設の実績づくりのため、施設事業の評価・検証を充実します。</p> <p>◆居場所づくり支援、青年ボランティア育成、科学普及のためのアウトリーチ 他</p>			
ボランティア育成基金の充実 (G-I-1)	<p>新法人への移行に併せて、基金及び基金委員会について見直します。これに伴い、基金委員会は21年度で終了します。</p> <p>なお、基金募集事業は実行委員会方式で継続実施します。</p> <p>◆基金募集事業</p>			
自主財源の確保 (G-I-2)	<p>企業のCSR活動を青少年育成活動・ボランティア活動にコーディネートし、企業協賛の獲得を図るとともに、地域へのアウトリーチ(営業活動)で把握したニーズに対する事業企画を提案し、地域と協働で青少年育成事業を展開します。</p>			
企画営業課の基本方針				
協約の数値目標	青少年の自立支援事業の実施	4 事業	ホームページのアクセス数	130 指数
協約目標への取り組み	<p>青少年育成事業と自立支援事業を包括的に捉え、青少年が直接体験することで自立心や社会性を身につけ成長して行くことができる事業を施設連携により実施します。</p>			
P D C A サイクルの充実	<p>協会全体の青少年育成に関する公益的使命を果たしていくため、内部・外部評価を行い、その結果を反映、改善する機能を更に強化します。</p>			
コスト削減	<p>事業の費用対効果を分析し、効果的な事業執行に努めます。</p>			

【平成22年度事業計画書】 施設管理部 育成センター

施設の運営（運営方針）

◆重点目標

青少年4施設の中核と位置づけられている育成センターでは、協会全体のノウハウや資源(人材、現場、ネットワークなど)を活用して、青少年育成に取り組む人材育成や青少年育成活動を支援します。

事業の基本方針

◆事業全般の方針

多様化する青少年の課題に対応するため、地域で活動する青少年指導者・育成者を主な対象に、講座・研修、相談、情報提供を行うとともに、青少年育成活動を支援し、青少年が周辺の人々から支えられ成長していくことができる地域社会を推進します。

◆施設の特徴を活かした取り組み

協会が運営する青少年4施設や放課後キッズクラブをはじめ、大学等の教育機関、青少年団体等、様々な関係機関・団体と協働で青少年育成活動を支援します。

◆重点的な取り組み

地域で日常的に青少年を支える人材を育成します。

事業の数値目標

講座・研修参加者満足度	80%以上	協働事業の割合	80%以上	
-------------	-------	---------	-------	--

各事業の方向性

事業の柱	説明
青少年を支える人材の育成 (E-I-1)	<p>地域で青少年に関わる活動をしている大人を対象に、日常的に青少年が集まる施設の見学や、施設実習(協会施設)を取り入れた講座を実施します。また、青少年との関わりの中で必要なスキル(対人理解、対話力等)を身につけるための講座も合わせて実施します。</p> <p>◆青少年育成者養成講座、ステップアップ講座 他</p>
青少年育成活動の支援 (事務所機能・講座研修) (E-I-1)	<p>団体が活動していくために必要な事務局機能を支援するとともに、活動に必要な物品の貸し出しを行い、青少年育成活動の充実を図ります。</p> <p>また、市域で活動する青少年育成団体がお互いの知識や技能等を共有し活動の充実や拡充が図れるよう、団体相互のネットワークを築くことを目的とした懇話会を行い、そこで得た課題に対応した講座・研修を実施します。</p> <p>受付窓口では常時、青少年育成活動に関する情報提供や事業相談窓口を設け、青少年育成活動の相談コーディネートを行います。</p> <p>◆活動支援室、青少年育成者ネットワーク、講座・研修、情報提供 他</p>

施設管理 基本方針				
協約の数値目標	施設稼働率	54.1%	施設利用件数	3,640件
協約目標への取組み	単に数値目標達成に取り組むのではなく、青少年指導者・育成者への優先的な貸し出しにより、青少年指導者・育成者の活動を支援します。また、利用者の様々なニーズに応え付帯設備等の充実を図ります。			
指定管理関係	引き続き利用者から、アンケート及び利用者交流会、またヒヤリングの機会を設け、事業や施設運営の改善に反映させます。			
コスト削減	効率的な運営を目指すとともに、修繕については優先順位を定め、的確に改善します。			

施設の運営（運営方針）

◆重点目標

交流センターは、青少年の活動や交流を支援し、自立支援や育成を図る拠点として、青少年が、学校や家庭では体験できない自主的・主体的な活動や人間関係を通して成長し、社会に一步を踏み出しているよう支援を行います。また、青少年の居場所推進拠点として、市内に青少年の居場所機能を持つ場所や活動が広がっていくよう、居場所づくりのノウハウを提供します。

事業の基本方針

◆事業全般の方針

青少年の居場所として、ふらっと立ち寄ることができる場であることを大切にします。また、青少年の自主的な活動を推進するために、青少年が参画できる体制作りを進めるとともに、地域の大人に青少年の居場所の必要性を理解してもらうために地域との連携を図ります。

◆施設の特徴を活かした取り組み

大人も子どもも利用する施設である点を活かし、青少年が様々な年齢層や価値観に触れながら成長し、さらに地域社会と繋がることで地域と共に育つ環境づくりに取り組みます。

◆重点的な取り組み

青少年の参画機会の増加、並びに交流センター機能の発信。

事業の数値目標

中高生世代対象事業 新規2件		
----------------	--	--

各事業の方向性

事業の柱	説明
活動、交流の支援 (相談、助言、情報提供) (E-I-2)	<p>青少年に、様々な体験活動の情報を提供します。また、他機関からの相談に応じて、センターに来る青少年対象事業を協働で実施します。</p> <p>◆ロビーや受付等における日常的な相談対応、教育機関との連携による情報提供、ホームページ等による定期的な情報提供、外部機関との協働事業 他</p>
居場所事業 (運営、居場所づくりの支援) (E-I-2)	<p>青少年にロビーワークを通じた日常的な交流、相談、支援を行うとともに、センターを利用している青少年や一般による成果発表や、交流の機会、青少年のニーズに応じた事業を実施します。また、交流センターの実践を発信するとともに、青少年の居場所に関わる人たちが情報交換する事業を実施します。</p> <p>◆職員のスキルアップ、相談対応、青少年の持込企画、青少年ライブ、利用団体による発表会、スポーツによる交流、青少年を支える人材の育成支援、青少年地域活動拠点との連携、フォーラムの開催 他</p>
青年リーダーの養成 (E-I-2)	<p>青少年自らが青少年の居場所づくりに参画できるよう委員会を設置し、センターの運営に関わるとともに青少年向けのイベントを実施します。また委員会以外でも、子どもと関わるボランティア活動の場を提供します。</p> <p>◆青少年委員会、夏期青年ボランティア、イベントボランティア 他</p>
その他青少年育成事業の実施 (E-I-2)	<p>青少年に、様々な体験活動の機会を提供するため、利用団体や近隣団体、協会の運営する青少年施設や放課後キッズクラブとの連携を図り事業を実施します。</p> <p>◆子育て支援拠点、社会教育施設、放課後キッズクラブ 他</p>

施設管理 基本方針		
協約の数値目標	施設利用人数	青少年78,000人（全体148,000人）
協約目標への取組み	単に数値目標の達成ではなく、交流センターの取組みをより広げるために、事業を通じた地域との繋がりによる利用促進に取り組めます。	
指定管理関係	老朽化した施設を、安全・快適に使用するために横浜市と共に施設改善に努めます。	
コスト削減	空調運転の節減、照明器具の工夫、各種電源の適切なON/OFFを励行します。また、事業PR等は協会の他施設とも連携し、効率的なPRに務めます。	
特記事項	G30等、環境に配慮した取組みを利用者の理解と協力のなかで、推進します。	

施設の運営（運営方針）

◆重点目標

研修センターは、青少年や青少年指導者・育成者の宿泊研修施設として、様々な体験活動・集団活動の場を提供し、研修活動を支援します。また、青少年が充実した体験活動が出来るよう、利用団体への相談業務や体験プログラムを提供します。

事業の基本方針

◆事業全般の方針

利用団体の活動支援のための体験活動プログラムの開発・提供を基本に事業を実施します。これらのプログラムは、青少年指導者・育成者の研修や課題を抱える青少年の自立支援に向けた事業にも活用します。

◆施設の特徴を活かした取り組み

青少年や青少年指導者・育成者の宿泊研修プログラムを支援するとともに、研修センター周辺の環境を活かしたプログラムを開発し、地域と連携しながら実施します。また、青年ボランティアが利用団体の活動を補助することで、利用者と青年ボランティアが共に育つ場づくりにも取り組みます。

◆重点的な取り組み

「自ら直接体験する機会」として、研修センター周辺の自然環境を活かしたプログラムの開発を行い、研修センター利用者に多彩で魅力あるプログラムを提供します。

事業の数値目標

利用者満足度	92%	協働事業の割合	80%
--------	-----	---------	-----

各事業の方向性

事業名	
青少年が直接体験できる事業 (E-I-3)	従来実施してきた自然体験プログラムに加え、青少年の体験活動の質を向上させ、青少年が安全に、かつ安心して体験できるプログラムの新規開発を推進します。 ◆野島ワークショップ 他
青少年活動を支援する事業 (E-I-3)	日帰り利用の促進や、これまでの相談業務で得た成果を発揮し、さらに強化された相談業務を展開し、宿泊・日帰り利用も含めた研修の質の向上を支援します。 ◆厨房日帰り事業、スキルアップ講習会 他
協働して取り組む事業 (E-I-3)	地域社会や地域の団体と協働することで、地域や団体の活性化を促進し、互いにスケールアップした事業を展開することで、宿泊研修の質を向上させるプログラムを提供します。 ◆オールクリーン野島ビーチ、野島ふれあいランド 他
青少年の自主的な活動への支援事業 (E-I-3)	ボランティアリーダーの育成や相談業務を通じて、次世代の指導者育成者の養成を促進します。 ◆野島ボランティアスタッフの育成 他

施設管理 基本方針				
協約の数値目標	施設稼働率	75%	利用件数	560件
協約目標への取組み	<p>小学校体験学習をはじめ、青少年指導者・育成者、子育てサークル等、宿泊利用だけでなく、日帰り利用についても利用の促進を図ります。また利用団体が効果的に活動できるよう、プログラム相談等を充実させます。</p>			
指定管理関係	<p>施設を安全に、安心して楽しく利用していただくために、利用者の視点に立ち、施設管理、危機管理等あらゆる面からサービスを検討し、その向上に努めます。</p>			
コスト削減	<p>空調運転の節減、照明器具の工夫、各種電源の適切なON/OFFを励行します。また、設備機器の長寿命化のために機械に負担をかけないように、運転を工夫します。</p>			
特記事項	<p>研修センターでの宿泊生活体験を通して、節電節水等、環境に優しい生活を行い、環境に配慮した取り組みを理解してもらうことで利用者の日常生活における環境への意識向上につなげます。</p>			

【平成22年度事業計画書】 横浜こども科学館

施設の運営（運営方針）

◆重点目標

青少年を対象とした科学普及機能を強化するとともに、科学普及に携わる人材の育成強化を図ります。また、入館者増を目標としたサービスを充実します。

事業の基本方針

◆事業全般の方針

青少年への科学知識の啓発とともに、科学とどのような形で出会い、体験するかによって、青少年の育成につながるのかを常に考え事業を実施します。また、協会本部や青少年4施設が連携することにより、青少年の育成を効果的に推進します。

◆施設の特徴を活かした取り組み

直接触れることができる展示や科学体験イベント、利用対象に合わせたプラネタリウム投影を通して青少年の関心や探求意欲を引き出し、新たな課題に挑戦していきける創造性を育む場を提供します。

◆重点的な取り組み

地域や団体、企業との協働による科学教室等の開催や学校との連携による科学教育の推進に取り組むとともに、中高校生を対象とした科学普及事業の拡大を図ります。また、科学普及に携わる市民・ボランティアの養成と組織化を強化していきます。

事業の数値目標

参加者満足度 85%

各事業の方向性

事業の柱	説明
科学原理を応用した展示物や遊具などを配置した常設展示の運営 (E-I-4)	科学の不思議さ面白さを体験できるよう、主に「宇宙」をテーマとした常設展示やサイエンスショー、ミニ実験を運営するとともに、興味関心のあるテーマについてさらに深められるよう、図書やビデオソフト等の資料を提供しながら、青少年の科学体験を支援します。 ◆展示室の管理運営（サイエンスショー等）、図書室・ビデオライブラリー 他
青少年が科学の不思議さや面白さなどに接することができるような企画展の実施 (E-I-4)	多くの青少年に様々な科学テーマに触れる機会を提供するため、常設展では扱っていないテーマを取り上げた企画展を実施していきます。 ◆ピンホールカメラ、船の科学展 他
利用対象に合わせたプラネタリウムの番組制作と投影 (E-I-4)	一般番組、幼児向け番組、学習番組の投影とともに夜間投影や星空コンサート等の特別企画投影により、「宇宙」に対する青少年の関心、探求意欲を引き出し、新たな課題に挑戦できる創造性を育みます。 ◆ 一般番組投影、幼児向け番組投影、学習番組投影、夜間投影、放課後児童特別投影、クリスマスコンサート 他

事業の柱	説 明		
科学に関する体験講座や教室などの開催 (E-I-4)	<p>コンピュータ教室を通じて、青少年が科学に対する興味関心を深める機会を提供します。さらに、コンピュータだけではなく、自律型コンピュータ制御のロボット制作を通じて、中・高校生の参加を促進するとともに、新しい分野に挑戦していきます。</p> <p>今年度は、ボランティアや企業、NPO等と協働して事業を効果的に進めていくとともに、中学、高校等の学校教育と連携し、中高校生を対象とした科学体験の推進を図ります。</p> <p>◆体験スタジオ、おもしろ科学ひろば、天文教室、中高校生ワークショップ 他</p>		
その他、科学体験、社会体験など (E-I-4)	<p>青少年が身近に科学に触れる環境を作るため、天文ボランティア、事業ボランティア等の育成、ガイドボランティアの育成（新規事業）、地域で活躍する科学体験インストラクターの養成、博物館学芸員の養成志望者等、青少年の科学普及に関わる人材を育成します。また、科学館事業のPRや科学情報の提供も図っていきます。</p> <p>◆ガイドボランティアの養成、天文ボランティア等の養成、科学体験インストラクターの養成、博物館学芸員の実習受入、ホームページの運営 他</p>		
施設管理 基本方針			
協約の数値目標	利用団体数	1,040以上	
協約目標への取組み	<p>入館団体数1,040団体以上を確保するため、学校、幼稚園及び放課後児童育成推進団体等への広報を積極的に行うと共に、利用し易いプログラムを提供します。</p>		
指定管理関係	<p>常設展示物を常に良好な状態に維持するとともに、プラネタリウム機器の安定稼動に努めます。また、来館者の安全を第一にした管理運営に努めます。</p>		
コスト削減	<p>きめ細かな空調温度や運転時間の設定、入館者数に合わせたエレベーター運行等による省エネを行ない、経費を削減します。また、展示物の改良をできるだけ安価な方法で実施し、効率的な施設運営を行ない経費の削減を図ります。</p>		
特記事項	<p>常設展示の補修改良を計画的に行ない、展示室の安定稼動に努めます。</p>		

【平成22年度事業計画書】 放課後児童育成推進部（運営部門）

運営部門の運営（運営方針）

◆重点目標

横浜市と連携を図りながら、「子どもたちの放課後懇話会」の提言を踏まえ、すべての子どもたちを視野に入れ、小学校施設等を活用しつつ「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安全で快適な放課後の居場所づくりを推進します。

事業の基本方針

◆事業全般の方針

昨年度に引き続き、20か所の放課後キッズクラブを運営するにあたり、運営法人として全市的な視野に立って質・量ともに充実した放課後児童育成事業の推進を行います。

◆施設の特徴を活かした取り組み

協会が運営する全20キッズとも利用者が年々増加しているため、日々の活動スペースの許容人数の限界に近づいてきています。それに対応するために、外出プログラムや対象者（学年別等）限定プログラムの実施等の工夫をすることにより、限られたスペースの中で安全に効率よく運営してまいります。

◆重点的な取り組み

今年度は、平成18年度開設した2校が、運営法人の見直しのため、再公募が行なわれます。昨年同様に対象校に対しての自己評価及び利用者アンケートを実施し、その結果を評価・分析し、法人選定プレゼンテーションにおける実績としてアピールします。

各事業の方向性

事業の柱	説明
地域連携 (A-I-1)	協会が運営する全20キッズにおいて、学校・地域や利用者からの声を参考にするとともに、良き理解者を増やす中で、よりよいキッズ運営に活かします。 ◆評議会の開催、保護者会の開催 他
情報共有 (A-I-1)	協会が運営する全20キッズの主任及び指導員を対象に定期的に会議を開催し、お互いの情報を交換しあい、キッズ運営のレベルアップを図ります。 ◆主任会議、指導員会議、合同会議 他
事務の効率化 (A-I-1)	協会が運営する全20キッズにおいて、昨年度に引き続き運営に関わる経理関係業務の効率化を図り、子どもたちに接する時間を増やす工夫をします。 ◆経理書式等の簡潔化 他
ネットワーク作り (A-I-1)	内部及び外部の2つのネットワーク作りに取り組み、協働事業等を実施します。また、近隣の中学校や高等学校とも連携し、協働事業等の実施にも取り組みます。 ◆ドッジボール大会、地域施設等の活用推進 他
ボランティア活用 (A-I-1)	協会運営施設等と連携し、ボランティア活動希望者の受入を積極的に実施します。また、市内外における大学等の単位取得目的の学生も積極的に受入れます。 ◆ボランティア受入事業

事業を実施する上での基本方針			
協約の数値目標	利用（登録）率	60%	
協約目標への取り組み	<p>利用（登録）率60%を目標値として挙げています。現状では各キッズとも日々の利用児童数が増加し、活動スペースの許容人数の限界に近づいています。</p> <p>このことに伴い、新規に登録する児童数に伸び悩みが生じています。</p> <p>また、利用頻度の高い低学年においては各キッズとも90%を越える登録率のため、この学年層での登録率増加はほとんど望めません。</p> <p>したがって、高学年層をターゲットに登録をすすめる仕組みを新たにモデル的に実施します。</p> <p>※ 利用率 = 当該キッズへの登録児童数 ÷ 当該校の在籍児童数</p>		
協会他施設との関係	<p>協会の他施設と協働し、ボランティア活動希望者を積極的に受け入れるとともに、施設スタッフが市内の各キッズでの出前講座等を実施することにより、各施設で培った青少年育成の様々なノウハウを普及する場として活用しています。</p>		
コスト削減	<p>例年同様、消耗品等の購入を極力削減し、廃棄物または廃品（紙パック等）を再利用した工作プログラムを導入したり、材料費がかかるプログラムに対してはできるだけ受益者負担で実施します。</p> <p>また、協会総務課と連携し、日常の経理業務等の簡潔化を図り、人件費コストの削減について検討します。</p>		
特記事項	<p>各キッズともに個別に支援を必要とする児童の数が増加し、その障害の程度によりスタッフがマンツーマンで対応せざるを得ない状況が非常に高くなっています。</p> <p>なお、これらの児童への対応として、学校と連携しながら、放課後キッズクラブのスタッフが昼間の授業中に補助ボランティアとして活躍している学校も少なくありません。</p> <p>また、学校の耐震工事等の関係により、キッズ全般の活動場所を一定期間変更するケースや、学校児童数の急激な増加により教室が不足し、一定時間帯（午前中）は学校がキッズのスペースを利用するケースも増えてきています。</p> <p>更に、本年度から補助金額が実績ベースに伴う加算及び減算方法に変更となるとともに、年度毎の繰越金が廃止されることにより、大幅な補助金削減となるため、日々の補助金執行状況の把握及び管理には、より一層の確認や調整等が必要となります。</p>		

【平成22年度事業計画書】 放課後児童育成推進部（研修部門）

研修部門の運営（運営方針）

◆重点目標

横浜市の放課後児童育成施策と連携を図りながら、協会が運営する放課後キッズクラブスタッフの人材育成を図り、更なる放課後児童育成の充実を目指します。

事業の基本方針

◆事業全般の方針

協会が運営する放課後キッズクラブスタッフに対する研修等を企画・運営・実施します。

◆事業の特徴を活かした取り組み

- ① 放課後キッズクラブのスタッフを対象とした研修
- ② 放課後児童育成事業を活用したボランティア活動の場の提供

◆重点的な取り組み

昨年度に引き続き、現場のニーズに合わせた「障害児対応」や「指導方法のスキルアップ」に関する研修を強化し、多くのスタッフが受講できるよう、開催時期や回数・募集人数等について工夫します。

各事業の方向性

事業の柱	説明
人材育成 (A-II-1)	子どもと関わる人材を育成し放課後キッズクラブ事業の推進を図るため、協会が運営するキッズクラブ全スタッフ対象の研修会を実施します。 ◆協会独自研修
活動の場提供 (A-II-2)	放課後児童育成事業での活動を希望するボランティアをコーディネートします。 ◆ボランティアのコーディネート

事業実施する上での基本方針

協会他施設との関係	協会他施設スタッフを研修講師として登用し、各施設で培った青少年育成の様々なノウハウを普及する場として活用していきます。
コスト削減	例年同様、消耗品等の購入を極力削減し、講師謝金に関しても横浜市行政の専門職員等の登用等でコスト削減に努力します。
特記事項	放課後キッズクラブのスタッフの声を積極的に反映させ、現場で必要なノウハウを積極的に盛り込むよう検討を重ねます。